

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月18日

【事業年度】 第43期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社システムソフト

【英訳名】 SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉尾春樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

【電話番号】 092(732)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 富田保徳

【縦覧に供する場所】 株式会社システムソフト 福岡本社  
(福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高 (千円)	2,863,627	4,920,126	4,704,404	3,390,566	2,310,898
経常利益又は経常損失( ) (千円)	275,786	342,682	377,113	135,214	499,899
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	655,775	483,312	201,017	93,595	1,531,607
包括利益 (千円)	659,736	472,802	119,691	86,977	1,407,413
純資産額 (千円)	3,964,852	5,838,523	5,865,664	5,782,458	4,367,859
総資産額 (千円)	4,997,473	7,467,478	7,224,804	6,742,282	5,260,766
1株当たり純資産額 (円)	57.98	68.90	68.79	67.79	51.13
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	9.64	6.15	2.37	1.10	18.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		6.06	2.37		
自己資本比率 (%)	78.9	77.6	80.7	85.3	82.4
自己資本利益率 (%)		9.9	3.5	1.6	
株価収益率 (倍)		25.3	41.3	68.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,154	115,417	168,505	253,695	610,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,848	200,323	195,729	61,070	277,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,647	228,968	104,244	379,612	819,999
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,789,340	2,081,361	1,949,892	1,762,904	3,471,290
従業員数 (名)	158 [7]	170 [21]	175 [6]	125 [7]	66 [8]

(注) 1 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第39期及び第43期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3 第39期及び第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時従業員数は[ ]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高 (千円)	1,605,454	2,997,660	2,909,603	2,433,483	2,165,241
経常利益又は経常損失( ) (千円)	469,620	125,647	224,969	109,780	339,390
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	498,725	41,279	73,299	123,188	997,637
資本金 (千円)	1,511,404	1,663,904	1,706,476	1,706,476	1,706,476
発行済株式総数 (株)	68,040,560	84,136,240	84,834,140	84,834,140	84,834,140
純資産額 (千円)	4,239,184	5,601,532	5,579,759	5,290,397	4,299,108
総資産額 (千円)	5,089,146	6,814,246	6,642,378	6,037,218	4,962,685
1株当たり純資産額 (円)	62.13	66.18	65.51	62.10	50.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	7.33	0.53	0.87	1.45	11.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			0.86		
自己資本比率 (%)	83.0	81.7	83.6	87.2	86.1
自己資本利益率 (%)			1.3		
株価収益率 (倍)			113.3		
配当性向 (%)			231.1		
従業員数 (名)	114	136	125	121	64
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	96.3 (104.9)	146.8 (133.7)	95.4 (124.2)	75.2 (161.2)	63.3 (187.9)
最高株価 (円)	148	319	158	103	93
最低株価 (円)	58	84	87	73	50

- (注) 1 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 第39期、第40期、第42期及び第43期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第39期、第40期、第42期及び第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 第39期及び第40期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第42期及び第43期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であり、また、無配であるため記載しておりません。
- 6 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所（プライム市場）におけるものであります。また、2023年10月20日に東京証券取引所（プライム市場）から東京証券取引所（スタンダード市場）に変更しているため、2023年10月20日以降は東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものです。
- 7 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、1979年9月17日、コンピュータハードウェア、ソフトウェアの開発・販売を目的として設立された株式会社システムソフト福岡(本社:福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目14番9号、資本金:3百万円)であります。その後、1983年5月にソフトウェア部門を分離、独立させ株式会社システムソフトとして創業し、ソフトウェアの開発・販売を主な事業として現在に至っております。

年月	事項
1983年5月	資本金1百万円で福岡県福岡市においてコンピュータソフトウェア開発・販売事業を開始。
1992年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の株式を16,000株取得し、資本参加。
1996年11月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
1998年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が所有する当社株式数が当社発行済株式数の過半数を超え親会社(当時)となる。
1998年7月	アプリケーションソフトの開発・販売を行っている株式会社キューソフトに出資(関連会社:当時)。
1998年11月	アミューズメント製品部を独立し、福岡県福岡市に株式会社システムソフト・プロダクションを設立(連結子会社:当時)。
1999年3月	アミューズメントソフトの開発・販売を行っている有限会社アルファershockに出資(関連会社:当時)。
2001年3月	ナスビ株式会社と合併、生損保・通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を事業内容に加える。
〃	有限会社アルファershockへの出資金全額を譲渡(関連会社関係を解消)。
〃	株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを有限会社アルファershockへ譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは解散。
〃	株式会社キューソフトの株式全てを売却(関連会社関係を解消)。
〃	電子辞典の独占販売権をロゴヴィスタ株式会社に売却。
2001年9月	株式会社ジストと合併、G-XML技術、GIS技術、シンクタンクの機能等を活かしたシステム開発を事業内容に加える。
2001年11月	株式会社解析技術サービスと合併、防災関連のシステム開発・コンサルティングを事業内容に加える。
〃	執行役員制度を導入。
2001年12月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,338百万円となる。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,345百万円となる。
2005年7月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金700百万円となる。
2005年11月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 APAMAN株式会社)が公開買付けにより当社発行済株式の過半数を取得し、親会社となる。
2005年12月	防災システム事業部門、社会公共事業部門の事業をカテナ株式会社(現 株式会社システナ)に譲渡。
2006年2月	株式会社リビングファーストの発行済株式の過半数を取得し、株式会社リビングファースト及びその100%出資子会社である株式会社リビングアドを当社の連結子会社(当時)とする。
2006年3月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 APAMAN株式会社)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,146百万円となる。
2007年2月	株式交換により株式会社リビングファーストを100%子会社(当時)とする。
2007年7月	キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社(旧 株式会社リビングアド)を清算。
2009年2月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金1,500百万円となる。
2009年6月	株式会社リビングファーストの全株式を譲渡。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。

年月	事項
2012年1月 "	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金1,298百万円となる。 賃貸不動産情報サイト「APAMAN」をオープン。
2012年5月 "	第三者割当増資により、資本金1,401百万円となる。 株式会社アップトゥーミーの全株式を取得し、連結子会社(当時)とする。
2013年1月	パワーテクノロジー株式会社を吸収合併、Webマーケティングのコンサルティングサービスを事業内容に加える。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
2013年10月	株式会社アップトゥーミーを吸収合併。
2014年9月	アビスパ福岡株式会社(サッカークラブの運営)の株式を取得し、資本参加(関連会社)。
2015年12月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第二部へ市場変更。
2016年5月	さくらインターネット株式会社との合併会社 株式会社S2i(Home IoT事業)を設立(連結子会社)。
2016年9月	東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定。
2018年11月	連結子会社 株式会社DigiIT(現 SS Technologies株式会社)にて、デジタルトランスフォーメーション領域のサービス提供を開始。
2021年1月	fabbit株式会社を吸収合併、オープンイノベーションを事業内容に加える。
2022年4月	SSサポート株式会社の株式をSS Technologies株式会社が取得し同社を子会社化(当社の孫会社・連結子会社)。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2023年10月	プライム市場からスタンダード市場に移行。
2023年11月	連結子会社の株式会社S2iを清算結了。
2024年7月	東日本システムソリューション部およびDXサービス推進部が行うソリューション事業を吸収分割により、当社100%子会社であるSS Service株式会社へ承継し、SS Service株式会社の全株式を株式会社AGENTS MITH HOLDINGSへ譲渡。
2024年9月	連結子会社のSystemSoft U.S.A., Corporationの全株式を譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社(SS Technologies株式会社、全管協ポータルサイト株式会社、akibaco株式会社、SSサポート株式会社)及びその他の関係会社2社(APAMAN株式会社及びApaman Network株式会社)で構成されております。

当社グループが営む2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社グループを構成している残りの1社(持分法非適用関連会社1社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (1) 各社の事業内容

##### 当社

###### テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対し長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

###### オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

###### その他事業

子会社 株式会社S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

なお、株式会社S 2 i は、2023年11月30日付で清算終了いたしました。

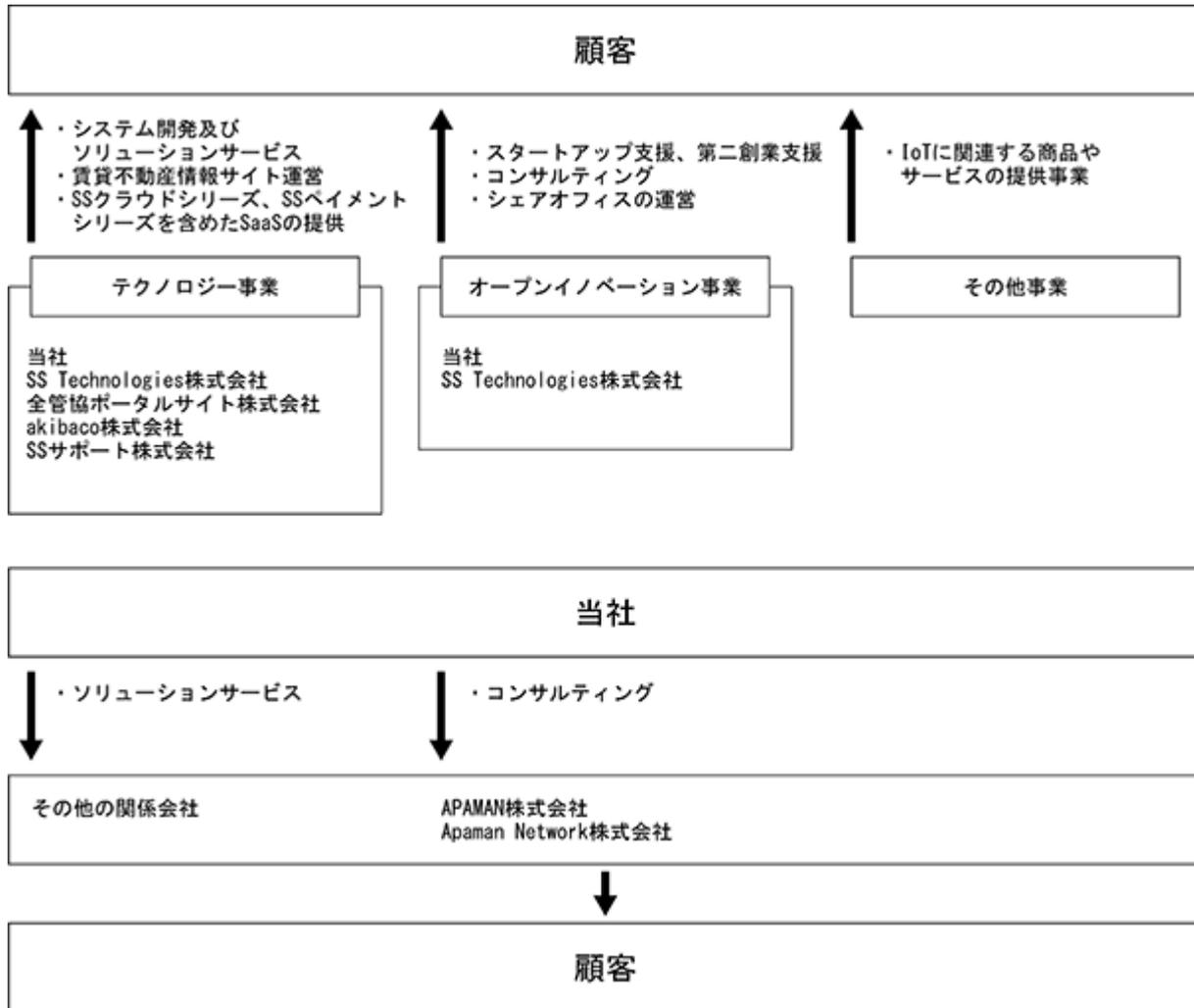
##### APAMAN株式会社

株式保有によるグループ会社の経営管理

##### Apaman Network株式会社

フランチャイズ事業

## (2) 事業の系統図



- (注) 1 2023年11月30日付で、株式会社S 2 iは清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。
- 2 2024年9月30日付で、SystemSoft U.S.A., Corporationの株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) SS Technologies(株)	東京都千代田区	100	不動産DX システム開発	100.0	資金の援助 役員の兼任有り
全管協 ポータルサイト(株)	東京都中央区	100	ポータルサイトの運 営	100.0	資金の援助 役員の兼任有り
akibaco(株)	東京都千代田区	75	ソリューションサー ビス	67.3 [67.3]	資金の援助
SSサポート(株)	東京都千代田区		駆け付け事業	87.7 [87.7]	資金の援助
(その他の関係会社) APAMAN(株)	東京都千代田区	8,043	株式保有によるグ ループ会社の経営管 理及び不動産の賃貸	(24.22) [13.97]	当社製品の販売先 役員の兼任有り
Apaman Network(株)	東京都千代田区	100	フランチャイズ事業 その他	(13.97)	当社製品の販売先 営業権の取得 役員の兼任有り

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有割合又は間接被所有割合であります。  
2 APAMAN(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。なお、2024年10月30日付で上場廃止となりました。  
3 (株)S 2 iについては、2023年11月30日付で清算終了いたしました。  
4 SS Technologies(株)は2024年3月8日付で減資を行い、資本金が減少しております。  
5 SystemSoft U.S.A., Corporationについては、2024年9月30日付で株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノロジー事業	46 (5)
オープンイノベーション事業	12
報告セグメント計	58 (5)
その他事業	
全社(共通)	8 (3)
合計	66 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
3 前連結会計年度に比べ従業員数が59名減少しておりますが、主に2024年7月8日付で当社のテクノロジー事業の一部を譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64	36.0	6.8	4,628

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノロジー事業	45 (5)
オープンイノベーション事業	12
報告セグメント計	57 (5)
その他事業	
全社(共通)	7 (3)
合計	64 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 4 前事業年度に比べ従業員数が57名減少しておりますが、主に2024年7月8日付で当社のテクノロジー事業の一部を譲渡したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社グループは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

##### 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れたIT技術により、お客様の問題解決に真摯に取り組み、お客様、そして社会に必要とされる会社として貢献する。」を基本方針として取り組み、当社グループの企業価値を向上させていくことを目指しております。

##### 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、売上規模の拡大は勿論、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率を中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

##### 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを取り巻く市場は、通信速度の向上、テクノロジーの進化等を背景に、引き続き高い成長が見込まれております。目まぐるしく変化する市場の中で、新技術、新サービスの実現により、付加価値の高いサービスを提供できるよう、努めてまいります。

当社グループは、従来から推進してきた金融、情報通信などの開発、これまでのシステム開発で培った実績とノウハウを活かした「SSクラウドシリーズ」「SSペイメントシリーズ」を展開し、拡大を進めてまいります。

また、不動産業界のDX化におけるトップランナーを確立することを目標にしておりますが、引き続き不動産業界での契約拡大に加え、他業種へ展開するための新たなSaaS商品の開発、またプロダクト価値向上とサービス品質の追求を行い、事業拡大・企業価値向上を目指してまいります。

#### (2) 成長領域への積極進出

収益基盤の継続強化を図るとともに、付加価値の高いサービスの提供、既存顧客への更なる深耕と新規顧客の開拓による利益の拡大を目指し、安定的な収益性を確保・維持できる体制を整備します。

#### (3) 課題解決能力の強化と拡張

社会と顧客の課題に対する洞察力および分析力の向上と、これまでの枠にとらわれない課題解決手法の提案をします。

#### (4) 人材の高度化

当社グループの事業では、人材がお客様へ提供する価値の多くを生み出しており、幅広い技術領域と顧客のビジネスに精通したITエンジニアの確保が必要不可欠です。人材開発や育成による人材の高付加価値化と、報酬水準の見直し、安全衛生等の労働環境の整備を継続することで、社員のエンゲージメントを高めるための諸施策を実行してまいります。

#### (5) ガバナンス高度化

意思決定の透明性と公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ果敢な意思決定により、常にコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。

#### (6) 事業ポートフォリオ最適化

上記の実現を通して、最小の資本で最大成果を生み出す最適事業構成の追求と中長期的な企業価値の向上を実現します。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは、経営理念「当社は、優れたIT技術により、お客様の問題解決に真摯に取り組み、お客様、そして社会に必要とされる会社として貢献いたします。」に基づいた企業活動を実践し、社会と自らのサステナビリティ実現に向けた取り組みを推進しております。

当社グループは、先行き不透明な経営環境の激しい変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定に基づく速やかな実行・経営を推し進めております。その実現のために、担当部門は担当取締役や代表取締役へ直接報告を行い、その指示に基づいて継続的な改善活動を行っております。

### (2) 戦略、指標及び目標

当社グループでは、株主をはじめとするステークホルダーにとっての企業価値の向上を図るため、事業活動を推進することによって、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以下のとおり、サステナビリティの取り組みを行います。

#### 気候変動関連

当社グループでは、当社本社や各拠点における電気使用量にかかるCO2排出量の算出を検討しております。現状把握を行い、重点施策や目標値を定めてまいります。また、今後、開発拠点を増やす際は、環境に配慮したオフィスづくりや再生エネルギーの導入など検討してまいります。

#### 人的資本

当社グループは、持続的成長及び企業価値向上実現のため、人材は重要な経営資源であると考えております。

多様な人材が活躍できる環境の整備及び個々の能力を最大限に発揮できるよう、職場環境や制度設計などの整備に取り組んでおります。

#### ・採用

採用サイトのリニューアル、当社グループで働く従業員をより身近に感じていただくコンテンツを増加

#### ・人材育成

社内にプロジェクトチームを発足させ、研修や自己啓発支援の制度を改定済み

人事制度の改定により役割の明確化、評価基準の見直しを実施

各種勉強会の支援

#### ・社内環境の整備

オフィス環境の充実、従業員の意見が経営に直接届く仕組み化の実施

社員の働きやすい環境づくり、ワークライフバランスなどに取り組んだ結果、2024年9月期の実績では、時間外労働時間の月平均7.87時間、入社3年以内の定着率は約82.6%です。

### (3) リスク管理

「リスク管理規程」に基づきリスクを体系的に管理・分析しております。同規程のもと、適切に対処することとでリスクの顕在化を未然に防止し、リスクによる影響の最小化を図っております。

### 3 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。

#### (1) 事業の環境に関するリスク

当社グループの事業領域であるインターネット市場はスマートフォンの普及、インターネット利用者の増加により高度な成長を続けてまいりました。

このような傾向は今後も継続すると考えておりますが、今後市場の成長スピードが鈍化した場合、また、景況感の悪化や実際の景気変動の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業に関するリスク

##### インターネットの利用環境について

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの利用環境は当社グループ事業の基本的な条件です。インターネットの利用に関する新たな規制の導入や弊害の発生、その他予期せざる要因により、今後、インターネットの利用環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### クラウド事業について

クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスで、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、浸透が進みつつあります。その一方で、今後クラウドを扱う企業間での競争も激化する可能性があります。このような事業環境の下で、他社においてより画期的なコンセプトをもった商品・サービスが出現した場合、またはクラウド自体の需要が当社グループの予測を大きく下回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害等について

火災、水災、地震、噴火等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症等の伝染病の発生等、その他不測の事故等が発生した場合に対応するため、当社は事業継続のための検討を常に行っております。しかしながら、これら自然災害等が発生した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 組織体制に関するリスク

##### 人財の確保、育成について

当社グループにおいて、今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人財を確保することが極めて重要であります。しかしながら、必要な人財を適時適切に確保できない場合、又は社内の有能な人財が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 内部管理体制について

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、事業規模の拡大に合わせて経営基盤の強化を継続的に進めていくとともに、より効率的かつ適正な経営を行うための組織体制の強化を図るために、内部統制管理体制の整備・充実を推進していく方針であります。

しかし、事業の急速な拡大に対して、十分な内部統制管理体制の構築が追い付かない場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンピューターシステムや通信ネットワークについて

当社グループの事業は、モバイル端末やPC等のコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、利用者にサービスを提供しております。システムの安定的な稼働を図るためにサーバーの分散化・定期的バックアップ・稼働状況の監視等により、システムトラブルの未然防止又は回避に努めております。しかしながら、不測の事故（社内外の人的要因によるものを含む）等により通信ネットワークの切断や支障が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの運営する各サイト等へのアクセスの急激な増加によるサーバーの過負荷や電力供給の停止等不測の様々な要因によって、システムが作動不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。この結果、当社グループの業績及びサービスのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) コンプライアンスに関するリスク

##### 法的規制について

当社グループは運営事業領域に適用される法令を厳正に遵守し、加えてインターネットを介した情報漏洩・情報の不正取得・ウイルス感染防止に関する取組みを強化しております。しかし、社会情勢等により、新たな法規制の制定、法解釈の変更がなされ、将来において当社グループが提供するコンテンツやサービスが法的規制等の影響を受けることとなった場合、当社グループの業績及び企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権について

当社グループは、運営サイト及びサービス名称等について積極的に商標登録の取得に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、その場合は使用許諾契約の締結等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲や契約条件の解釈の齟齬等により、認識外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループは第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受ける可能性があります。その結果、解決に多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報の管理について

当社グループは、提供するサービスやコンテンツの利用者の個人情報を取得する場合があります。個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の取扱いに際し業務フローや権限体制を徹底し、「個人情報の保護に関する法律」に従い厳正な管理を行っております。

しかしながら、コンピューターウイルス、不正侵入や故意又は過失の事態により、個人情報の漏洩や不正使用等のトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信頼損失及び企業イメージの悪化等により、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 大株主に関して

APAMAN株式会社(以下、「同社」という。)は、当社発行済株式総数の10.25%を保有しており、同社の子会社であるApaman Network株式会社を通じて、当社発行済株式総数の13.97%を間接保有しております。

同社グループは、当社の大株主として当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。同社グループは、経営的支配を目的として当社へ出資をしていないため、当社の経営判断等に関して影響力を行使するなどの制約を当社に与えておりません。従って、当社は、当社の事業活動や経営判断において、上場会社としての独立性・自律性を有しておりますが、同社の保有方針等の変更が行われた場合等には、当社の経営に影響が生じる可能性があります。

#### (6) 役員の招聘

2024年12月18日現在(本有価証券報告書提出日現在)、当社取締役 大村浩次は、APAMAN株式会社の代表取締役社長及びApaman Network株式会社の取締役会長を兼任しております。当社は、同氏の経営者としての知見を評価して、当社より就任を要請しているものです。当社取締役 高橋裕次郎は、APAMAN株式会社の社外取締役を兼任しております。当社は、同氏の弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の精神を有しておられることから、当社より就任を要請しているものです。

(7) 経営成績の季節変動について

当社グループのテクノロジー事業及びオープンイノベーション事業は、顧客企業の予算執行のタイミング等との兼ね合いから、顧客の都合や不測の事態の発生等により第4四半期会計期間に計画どおりの受注・開発、サービス提供ができなかった場合、当該四半期を含む事業年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱い

当社は、その事業の運営に際し、個人情報を取り扱う場合があります。当社では「個人情報の保護に関する法律」に従い、個人情報の厳正な管理を行っております。また、2006年5月付で、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマークの付与認定を受けており、プライバシーマークの運用規程に従って、社内での個人情報の取り扱い・管理についてルール化し、役職員の教育を行い、その徹底を図っております。その結果、その後8回の認定更新を実現しております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、このような対策にもかかわらず、万一、個人情報の当社又は業務提携先からの漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、顧客等に対する損害賠償等の金銭補償や企業イメージの悪化等により、当社の事業、業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の概要

当連結会計年度（2023年10月1日～2024年9月30日）におけるわが国の経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境改善、インバウンド消費の増加などを背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復の兆しが見られております。一方で、ウクライナやイスラエルなどによる地政学的リスクの長期化による資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇に加え、世界的なインフレに伴う政策金利の引き上げなどによる海外景気が下振れするリスクを抱え国内景気への影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AIに代表されるデジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供が一層求められております。その一方で、慢性的な人材不足はさらに深刻化しており、エンジニアの確保と育成が大きな課題であり、それに関連する費用の高騰等厳しい状況が続いております。

このような環境の下、積極的な人材確保に伴う採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、システム開発分野全般の整理拡大とサービス価値向上に取り組んでおります。

また、DX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングを加え、今後さらに新たな価値創造を目指し、企業価値の向上を目指します。来期以降を見据えて、今期において大きな事業構造の変化とそれともなう資産等の見直しを実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して1,079百万円（31.8%）減少し2,310百万円、営業損失は415百万円（前年同期は営業利益155百万円）、経常損失は499百万円（前年同期は経常利益135百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は1,531百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益93百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供にも注力しております。

当連結会計年度におきましては、継続案件は堅調に推移しましたが、2024年7月8日付で「会社分割(吸収分割)及び連結子会社の異動(株式譲渡)完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、東日本システムソリューション部およびDXサービス推進部が行うソリューション事業の継承(吸収分割)、連結子会社の異動(株式譲渡)が完了しましたので、2024年7月以降につきましては、東日本ソリューション部およびDXサービス推進部に係る売上等は計上しておりません。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して853百万円（35.1%）減少し1,575百万円、セグメント損失は136百万円（前年同期はセグメント利益238百万円）となりました。

### オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供を行っております。

当連結会計年度におきましては、コンサルティング案件が減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前連結会計年度に比して225百万円（23.5%）減少し735百万円、セグメント損失は39百万円（前年同期はセグメント利益50百万円）となりました。

### その他事業

IoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。当事業に該当する当社連結子会社である株式会社S 2 iは、2023年11月30日付で清算終了した事に伴い、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、4,451百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,708百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少806百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,322百万円減少し、808百万円となりました。これは主に、のれんの減少1,798百万円、その他の関係会社有価証券の減少222百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少し、5,260百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、778百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加8百万円、未払法人税等の増加175百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、114百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円、長期借入金の減少60百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、892百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,414百万円減少し、4,367百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等によるものであり、自己資本比率は82.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加し、3,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、610百万円（前年同期253百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増減額の減少547百万円、棚卸資産の増減額の増加77百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、277百万円（前年同期61百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少111百万円、投資有価証券の売却による収入の増加217百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、819百万円（前年同期379百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額の減少169百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入の増加1,100百万円等によるものであります。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノロジー事業	1,202,092	68.7
オープンイノベーション事業	582,779	88.7
その他事業		
合計	1,784,872	74.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度における生産実績の著しい変動の要因は、「経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであります。

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テクノロジー事業	1,545,351	59.5	335,327	91.6
オープンイノベーション事業	734,970	76.5		
その他事業				
合計	2,280,322	64.1	335,327	91.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度における受注実績の著しい変動の要因は、「経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであります。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノロジー事業	1,575,927	64.9
オープンイノベーション事業	734,970	76.5
その他事業		
合計	2,310,898	68.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度における販売実績の著しい変動の要因は、「経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Apaman Network(株)	794,269	23.4		

(注) 当連結会計年度のApaman Network(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度に係る財政状態につきましては、「経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高については前連結会計年度に比べ1,079,668千円減少し、2,310,898千円となりました。

売上原価

売上原価については前連結会計年度に比べ620,739千円減少し、1,784,872千円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ458,929千円減少し、526,025千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については前連結会計年度に比べ111,533千円増加し、941,336千円となりました。この結果、営業損失は415,310千円(前連結会計年度は営業利益155,151千円)となりました。

営業外損益

営業外損益については、営業外収益が前連結会計年度に比べ2,464千円増加し、24,603千円、営業外費用が前連結会計年度に比べ67,116千円増加し、109,192千円となりました。この結果、経常損失は499,899千円(前連結会計年度は経常利益135,214千円)となりました。

特別損益

特別損益については、特別利益が前連結会計年度に比べ1,086,357千円増加し、1,106,637千円となりました。これは、当連結会計年度においては、投資有価証券売却益110,962千円、関係会社株式売却益995,674千円が発生したことによるものであります。

また、特別損失が前連結会計年度に比べ1,959,519千円増加し、1,964,936千円となりました。これは主に、減損損失1,778,803千円、関係会社株式売却損98,617千円等が発生したことによるものであります。この結果、税金等調整前当期純損失は1,358,198千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益150,078千円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計は、法人税、住民税及び事業税を176,626千円、法人税等調整額を 8,597千円計上し168,029千円となりました。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,531,607千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益93,595千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローにつきましては、「経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループにおける資金需要の主なものは、人件費をはじめとする製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金及び設備投資資金であります。

当社グループの資金源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金であります。長期運転資金の必要性が生じた場合は自己資金を基本としつつ金融機関からの借入を実施する等、負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金を調達してまいります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の事業分野であるIT関連事業は、第4次産業革命を支える社会活動の基盤であり、引き続き拡大が予測されておりますが、特に人工知能やIoTなど新技術に係る分野は高い伸びが期待されております。

当社といたしましては、事業の更なる拡大を図るために、既存のお客様を重視しながらも、常に新技術に取り組み、新分野・新規顧客の開拓を行うことが重要と考えております。

優秀な人材の確保・育成に引き続き取り組むこととあわせて、それらを迅速に実現するために、M&Aや投資などのアライアンスにも一層取り組んでまいります。

(6) 目標とする経営指標について

当社グループは、持続的な成長を続けることで企業価値を高めることを経営目標としており、経営指標としては、「売上高」「営業利益」「営業利益率」を重視し、これら経営指標の拡大を目指しております。当面の目標としては、営業利益率向上を目指し、新しい収益源を開拓しながら、企業価値を高めていくことを目指しております。

当連結会計年度の売上高、営業利益及び営業利益率の実績は下表の通りとなります。大きな事業構造の変化の影響もあり、営業利益率向上を達成することができませんでした。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	3,390	2,310	1,080
営業利益	155	415	570
営業利益率(%)	4.6		

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年6月3日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるSS Service株式会社(2024年7月8日付で株式会社Build up Serviceに社名変更)に対して、吸収分割の方法により、当社の東日本システムソリューション部及びDXサービス推進部が行うソリューション事業に関する権利義務を承継(以下、「本吸収分割」といいます。)させた上で、株式会社AGENTSMITH HOLDINGS(以下、「ASH社」)に対して、SS Service株式会社の全株式を譲渡すること(以下、「本譲渡」といい、本吸収分割と併せて「本取引」といいます。)を決議し、2024年6月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、本取引を2024年7月8日に実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資、設備の売却・除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区) (注) 1	テクノロジー 事業 オープンイノ ベーション事 業 全社(共通)	開発用設備、 本社事務所等		0		0	19
福岡本社 (福岡市中央区) (注) 2	テクノロジー 事業 全社(共通)	開発用設備、 本社事務所等	15,566	9,971		25,538	46

(注) 1 東京本社を賃借しており、当事業年度の東京本社事務所賃借料は、31,028千円であります。

2 福岡本社を賃借しており、当事業年度の福岡本社事務所賃借料は、12,598千円であります。

##### (2) 国内子会社

2024年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
SS Technolog ies(株)	東京本社 (東京都 千代田区)	テクノロジー事業 全社(共通)	開発用設備、 本社事務所等		84		84	1

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,834,140	84,834,140	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	84,834,140	84,834,140		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

## イ．第5回新株予約権(2020年1月16日取締役会決議)

2020年1月16日開催の当社取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3
新株予約権の数(個)	14,968
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,496,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	106
新株予約権の行使期間	自 2021年1月1日 至 2025年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 106 資本組入額 53
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、下記(a)乃至(f)に定められるいずれかの期において、当社の損益計算書(連結損益計算書を作成した場合には、連結損益計算書)に記載された営業利益が、3.5億円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権に関する株式報酬費用が計上されている場合には、当該影響額を営業利益に加算した、株式報酬費用控除前の修正営業利益をもって判定するものとする。</p> <p>なお、参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合や決算期を変更する場合これらの場合に準じて指標の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a) 2020年9月期の下半期 (b) 2021年9月期の上半期または下半期 (c) 2022年9月期の上半期または下半期 (d) 2023年9月期の上半期または下半期 (e) 2024年9月期の上半期または下半期 (f) 2025年9月期の上半期</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2024年9月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年11月30日)において記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式4,694,700株とし、上記により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

- 2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金106円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

新規発行株式数 × 1株あたり払込金額

既発行株式数 +

新規発行前の1株あたりの時価

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

既発行株式数 + 新規発行株式数

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ロ．会社法第361条に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2015年12月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	2015年12月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	新株予約権の目的となる株式の数は、各事業年度において、678,000株(2015年9月30日現在の発行済株式総数の1%)を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議の翌日から2年を経過した日より10年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数または行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2020年9月30日 (注) 1、2	66	68,040	5,314	1,511,404	18,902	221,811
2021年1月1日 (注) 3	13,595	81,636		1,511,404	1,210,015	1,431,826
2020年10月1日～ 2021年9月30日 (注) 4、5	2,500	84,136	152,500	1,663,904	166,101	1,597,928
2021年10月1日～ 2022年9月30日 (注) 6	697	84,834	42,571	1,706,476	42,571	1,640,500

- (注) 1 新株予約権の行使により、発行済株式総数が66千株、資本準備金が5,314千円増加しております。  
2 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立により、資本準備金が13,588千円増加しております。  
3 fabbit株式会社の吸収合併により、発行済株式総数が13,595千株、資本準備金が1,210,015千円増加しております。(合併比率1:1,393)  
4 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,500千株、資本準備金が152,500千円増加しております。  
5 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立により、資本準備金が13,601千円増加しております。  
6 新株予約権の行使により、発行済株式総数が697千株、資本準備金が42,571千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	26	49	27	68	10,194	10,372	
所有株式数 (単元)		90,739	52,816	219,149	19,562	2,488	463,453	848,207	13,440
所有株式数 の割合(%)		10.69	6.22	25.83	2.30	0.29	54.63	100.00	

- (注) 1 自己株式32,069株は、「個人その他」に320単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Apaman Network株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	11,854	13.97
APAMAN株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	8,692	10.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	7,167	8.45
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	2,690	3.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	1,737	2.04
藤井 英樹	京都府京田辺市	1,307	1.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,248	1.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,222	1.44
丸山 光子	山梨県中巨摩郡昭和町	1,140	1.34
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	1,108	1.30
計		38,169	45.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,788,700	847,887	
単元未満株式	普通株式 13,440		
発行済株式総数	84,834,140		
総株主の議決権		847,887	

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区丸の内 1丁目8-1	32,000		32,000	0.03
計		32,000		32,000	0.03

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	128
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式	32,069		32,069	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款で定めております。

当期につきましては、手元流動性資金の確保を最優先と考え、誠に遺憾ではございますが無配当とさせていただきますました。

現在は内部留保の充実に努めておりますが、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を実施する方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的とした体制を構築するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定は、2024年12月18日開催の第43回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役の職務執行の監査・監督を担う監査等委員が取締役会における議決権を持つことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ることを目的としております。また、重要な業務執行の決定を取締役に委任することが可能となり、迅速かつ機動的な経営を推進してまいります。

#### ・取締役会

2024年12月18日現在、取締役会は取締役7名(うち社外取締役2名)で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役は、高い独立性を有していることから、業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

#### ・監査等委員会

監査等委員会は、取締役の業務執行の監査・監督を行うため、監査等委員3名(うち社外取締役2名)で構成され、定期に開催するほか必要に応じて随時開催し、監査結果について報告し、監査方針、監査計画等を審議し決定していく方針です。

#### ・経営会議

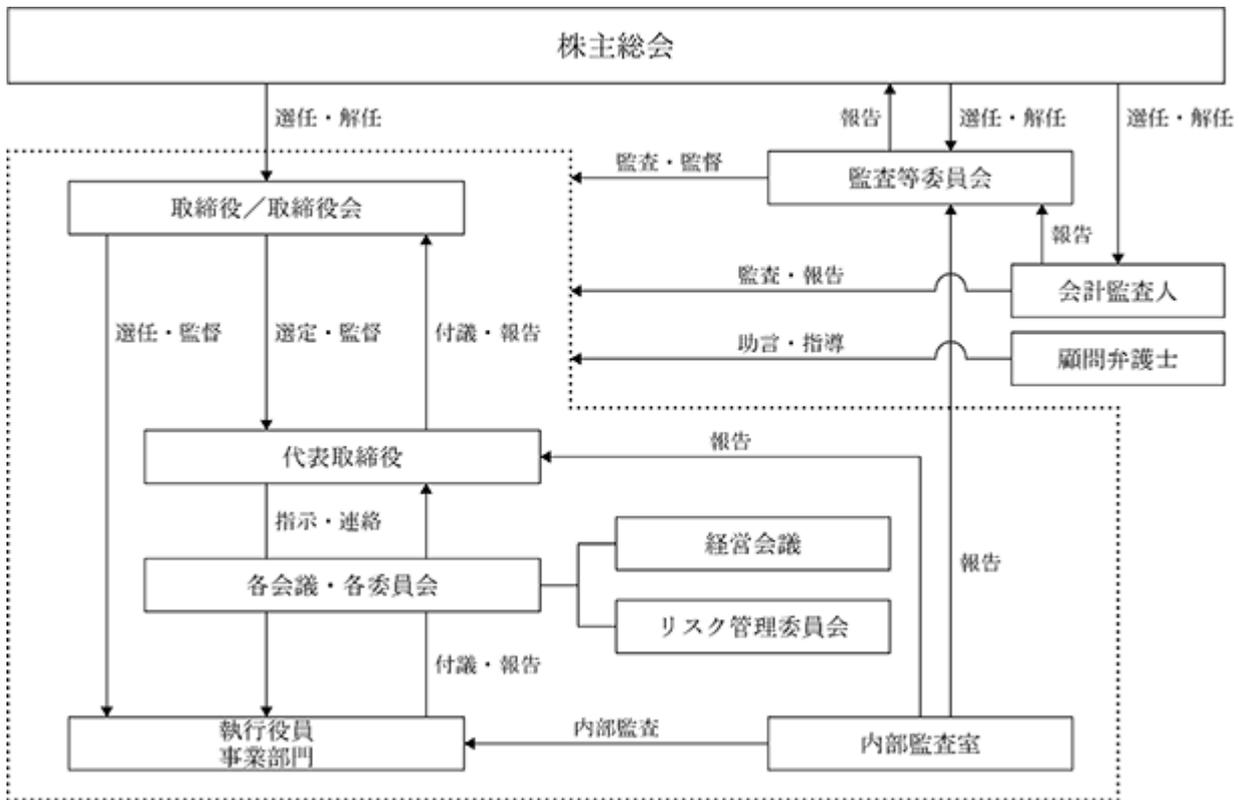
経営会議は重要な経営事項に関する審議機関として、週に1回開催をしております。経営会議は、代表取締役を含む取締役で構成され、活発な議論により意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

#### ・執行役員

執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能と各事業部門の業務執行機能は明確に区分されております。

執行役員は取締役会にて任命・決議され、取締役と同様に善管注意義務を負い、任期は1年としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

### 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

- (イ) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス体制の強化を企図して、当社においては複数の社外取締役及び社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制を整えております。
  - ・コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
  - ・経営理念・経営方針を受けて、従業員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、従業員に対してその周知を図っております。
  - ・階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。
  - ・各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
  - ・公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)を整備し、従業員に対してその周知を図っております。
  - ・内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。
  - ・コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステークホルダーに積極的に開示いたします。
- (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。
- (ハ) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接又は間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断又は停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。
  - ・リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機(緊急事態)管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機(緊急事態)の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。
- (ニ) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画及び事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

(ホ) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進いたします。
- ・グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的に開催し、重要事項の決定と情報の共有を図ってまいります。
- ・公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を發揮いたします。

(ヘ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・内部監査室及び管理部所属の従業員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことで対応しており、当該使用人は監査役の補助業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとします。なお、監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務を優先するものとします。
- ・内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役及び部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長及び監査役に提出しております。

(ト) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ・定期的に開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
- ・内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えております。
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告することとします。
- ・監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないこととしております。

(チ) その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制

- ・会社法に則り規程・監査手順を整備しております。
- ・将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
  - a 代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つための体制を構築しております。
  - b 業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集及び監査役監査の環境整備に努めております。
  - c 内部監査室及び会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。
- ・監査役職務の執行について生ずる費用等の前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従いこれに応じるものとします。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備し運用しております。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルにおいて、「反社会的勢力あるいはその関係者及び関係団体とは、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない」旨を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の方針を定めたコンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを従業員から常時閲覧可能な状態にし、周知徹底を図っております。

また、管理部を対応統括部署として、管轄警察署などと連携して情報収集を行い、各事業部門の相談窓口になるとともに、万一問題が発生した場合には顧問弁護士及び警察等の専門家に相談し、適切な対応がとれる体制を整備しております。

(ル) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な取り組みは、以下のとおりであります。

・コンプライアンスに対する取り組み

当社の取締役等及び使用人に向けて、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止及び法令の遵守に関する全社的な研修を実施し、コンプライアンス意識向上に向けた取り組みを継続的に行いました。

・リスク管理に対する取り組み

当社の主要な損失の危険に関する事項は、経営会議及び取締役会にて各事業部門の管理者から定期的に報告が行われております。

・職務執行の適正及び効率性の確保に対する取り組み

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、社外監査役3名も出席しております。取締役会は、計13回開催し、各議案についての、審議、業務執行の状況等の監督を行っております。

・監査役の職務の執行について

監査役は、監査計画に基づき監査を実施するとともに、原則として定時取締役会後に引き続き監査役会を開催した上で、必要に応じて代表取締役、取締役等と監査内容についての意見交換を実施いたしました。

また、監査役は定期的に会計監査人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項についての意見交換を実施いたしました。

・内部監査の実施状況について

内部監査室は、内部監査計画に基づき、次に掲げる監査並びにモニタリングを実施し、取締役会及び監査役会に報告を行いました。

- a 当社における業務の適正性、法令遵守状況並びにリスク管理状況に関する業務監査
- b 財務報告に係る内部統制監査
- c 内部通報制度の整備・運用状況モニタリング

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、2012年12月14日開催の定時株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨を定め、社外取締役及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社および当社子会社の会社法上の取締役、監査役および執行役員制度上の執行役員であり、被保険者は保険料を負担していません。

被保険者が業務遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る法律上の損害賠償金および争訟費用は、当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 取締役会の活動状況

当事業年度における個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数
代表取締役社長	吉尾 春樹	16回/16回（出席率100％）
代表取締役副社長	結城 耕造	16回/16回（出席率100％）
取締役	石川 雅浩	16回/16回（出席率100％）
取締役	大村 浩次	15回/16回（出席率94％）
取締役	高橋 裕次郎	16回/16回（出席率100％）
取締役	浅子 正明	16回/16回（出席率100％）
常勤監査役	平山 美智子	16回/16回（出席率100％）
監査役	島田 敏雄	16回/16回（出席率100％）
監査役	高橋 英朗	16回/16回（出席率100％）

取締役会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

当社の取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、重要要件が生じたときには、臨時取締役会を開催しております。取締役会における具体的な検討内容は、グループ会社業績を含む事業報告、予算策定、株主総会に関する事項、決算に関する事項、経営・人事・組織に関する事項等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.00%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	吉尾春樹	1960年6月2日生	1983年4月 日本電気株式会社入社 1992年7月 当社入社社長付経営企画担当部長 1996年6月 取締役企画部長 2000年6月 常務取締役エンジニアリング事業部長 2005年12月 代表取締役社長 2006年12月 代表取締役執行役員社長 2012年5月 株式会社アップトゥーミー取締役 2012年7月 当社システム事業部長兼不動産情報サービス事業部長 2013年1月 システムソリューション事業本部長 2014年9月 アピスバ福岡株式会社取締役(現任) 2016年10月 株式会社アライアンステクノロジー代表取締役社長 2017年1月 当社取締役会長 2017年4月 株式会社DigilT(現SS Technologies株式会社)取締役 2017年10月 当社代表取締役執行役員社長 2020年10月 当社代表取締役社長(現任) 2024年12月 株式会社DigilT(現SS Technologies株式会社)代表取締役(現任)	(注)3	6
取締役	石川雅浩	1969年5月11日生	2004年12月 株式会社アバマンショップネットワーク(現APAMAN株式会社)常務取締役AM事業本部長兼PM事業本部長 2005年12月 当社取締役 2006年7月 株式会社アバマンショップホールディングス(現APAMAN株式会社)常務取締役 2007年6月 株式会社アバマンショップネットワーク(現Apaman Network株式会社)常務取締役 2007年6月 株式会社アバマンショップリーシング(現Apaman Property株式会社)常務取締役 2016年12月 当社取締役(現任) 2017年4月 株式会社DigilT(現SS Technologies株式会社)取締役	(注)3	835
取締役	大村浩次	1965年6月29日生	1999年10月 株式会社アバマンショップネットワーク(現APAMAN株式会社)設立代表取締役社長(現任) 2005年12月 当社取締役会長 2006年7月 株式会社アバマンショップネットワーク(現Apaman Network株式会社)代表取締役会長 2013年1月 当社取締役(現任) 2018年12月 Apaman Network株式会社取締役会長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	Ongole Pavan	1978年7月26日生	1997年7月 2005年8月 2007年9月  2010年2月 2011年7月 2015年10月  2018年3月 2024年12月	Infosys in Bangalore, India入社 Cisco Systems K.K in japan入社 オックスフォード大学院(MBA) を取得 DeNA株式会社入社 ソフトバンク株式会社入社 Airi Capital設立President(現任) MFV Partners Partner(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 監査等委員	泉 和 文	1956年6月15日生	1980年4月  2003年7月 2005年6月 2010年1月  2011年6月 2014年6月 2019年11月 2024年10月 2024年12月	株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 同行秘書室長 同行東京事務所長 株式会社九州リースサービス出向、CSR推進室部長 同社入社 監査部長 同社常務監査役 当社入社 管理本部 当社内部監査室 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	高 橋 裕 次 郎	1950年4月29日生	1978年8月 1990年4月 1991年12月  2014年12月 2016年12月  2017年3月 2024年12月	株式会社辰巳法律研究所 弁護士登録 高橋裕次郎法律事務所代表弁護士(現任) 当社取締役 株式会社アパマンショップホールディングス(現APAMAN株式会社)社外取締役(現任) AppBank株式会社社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	13
取締役 監査等委員	浅 子 正 明	1944年11月4日生	1972年11月  1981年3月 1988年7月  2010年1月  2014年6月 2015年12月 2024年12月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 日本公認会計士協会自主規制業務本部勤務 サイボー株式会社社外監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						856

- (注) 1 当社は、2024年12月18日開催の当社第43期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役高橋裕次郎及び浅子正明は、社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年9月期に係る定時株主総会の終結の時から2025年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2024年9月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役高橋裕次郎氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しておられ、当社経営に関して客観的な視点から有益なご意見をいただけるものと判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、同氏は当社株式13,930株を所有しておりますが、持ち株比率0.01%と僅少であります。

社外取締役浅子正明氏につきましては、公認会計士としての長年の経験と幅広い見識を有しておられ、当社経営に関して客観的な視点から有益なご意見をいただけるものと判断しております。

なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立性基準を参考に、企業経営に関する知識や経験又は専門的な知識や経験を有する経歴か、また当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断し選任しております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、現時点で監査等委員である社外取締役の専従のスタッフは置いておりませんが、内部監査室及び管理本部の社員が監査等委員である社外取締役の業務を補佐し、業務監査及び会計監査と連携をとる体制を確立しております。

なお、監査等委員である取締役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を通じ連携を図り、監査機能の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、2024年12月18日付開催の第43期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に従い監査業務を行ってまいります。

監査役監査の状況

監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門及び管理部門の責任者から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人又は内部監査室と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 平山美智子氏は、企業経営の経験や企業の経営企画部門向けのITコンサルタントとしての実績から、財務・会計を含む経営全般にわたり高い知見を有するものであります。

当事業年度は、監査役会を16回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

役職	氏名	出席回数
常勤監査役	平山 美智子	16回/16回（出席率100％）
監査役	島田 敏雄	16回/16回（出席率100％）
監査役	高橋 英朗	16回/16回（出席率100％）

監査役会における具体的な検討事項は、監査の方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等となります。

また、常勤監査役の活動として、代表取締役との面談、取締役・執行役員等とのコミュニケーション、取締役会等への出席、その他重要な会議体の議事録の確認、稟議書類等の閲覧、従業員とのコミュニケーション、内部監査人および会計監査人からの監査実施状況・結果の報告の確認等を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長の直接の指示に従う監査部門として内部監査室(1名)を設置しております。

内部監査室は、内部監査規定に基づき、法令及び社内諸規定の遵守指導にあたるとともに、定時及び随時に内部監査を実施し、適法性の面からだけでなく、妥当性や効率性の改善に関する指摘・指導を行っており、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保を図っております。また、内部監査における業務執行上の問題点・重要事項については、取締役会及び監査役会に直接報告を行っております。

内部監査の実施に当たっては、監査役監査と同様に監査役との間で相互報告を実施するほか、監査法人から内部監査室とともに監査方法と監査報告に関する報告を受け、情報を共有することで、三社間の連携を図っております。

## 会計監査の状況

### (イ) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

### (ロ) 継続監査期間

16年

### (ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 久塚 清憲  
指定有限責任社員 業務執行社員 島津 慎一郎

### (ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他24名であります。

### (ホ) 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

### (ヘ) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

#### a. 処分対象

太陽有限責任監査法人

#### b. 処分内容

・契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)

・業務改善命令(業務管理体制の改善)

・処分理由に該当することとなったことに重大な責任を有する社員が監査業務の一部(監査業務に係る審査)に関与することの禁止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで)

#### c. 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

### (ト) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門・内部監査室等とのコミュニケーション、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、太陽有限責任監査法人は会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ)を除く)  
該当事項はありません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の報酬は、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案したうえで会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、取締役会にて審議・検討し、役員の報酬等の内容についての決定に関する方針を決定しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針

当社は、2024年12月18日開催の第43回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。

また、同日付開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を変更しており、その内容は以下のとおりです。

・基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営上の最重要課題と考えています。役員の報酬制度についても、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方にに基づき、当社の成長や企業価値の向上の実現のため、経営戦略や業績の達成を動機づける報酬制度とします。

・基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬および非金銭報酬の額等の決定に関する方針  
（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数その他会社の業績等を総合考慮して決定します。

業績連動報酬等は定めないものとします。

・金銭報酬の額および非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

前項で定める固定報酬のとおりです。

・取締役の個人別の報酬等の内容の決定の委任に関する事項

当事業年度における監査等委員でない取締役に支給する報酬については、取締役会決議に基づき代表取締役にその具体的内容の決定を委任しております。代表取締役は、監査等委員でない取締役の個人別の報酬の額を決定するにあたり、当社の業績等も踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、監査等委員でない各取締役の役位、職責等に応じて判断いたします。代表取締役が複数いる場合は合議によって決定いたします。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の役位、職責等を評価するには、これらを俯瞰的に把握できる立場にある代表取締役が最も適していると判断したためです。

なお、代表取締役は、独立社外取締役より意見・助言を踏まえて決定していることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度における監査等委員である取締役に支給する報酬については、監査等委員会にて、当社の業績等も踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,848	112,848			4
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	21,000	21,000			5

(注) 当社は2024年12月18日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行する旨の定款の変更を決議しておりますが、上記の表については、当事業年度に関するものであり、監査等委員会設置会社移行前の内容を記載しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式には、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を、純投資目的以外の目的である投資株式には、それらの目的に加えて当社の中長期的な成長及び企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外である投資株式に関して、事業上の提携関係の強化等を通じて中長期的に当社グループの企業価値向上の効果が期待される場合、他の会社の発行する株式を保有することがあります。

これらの政策保有株式については、個別銘柄ごとに経済的価値や投資先企業の財務数値を定量的に検証するとともに、投資先企業と戦略的に関係構築する妥当性及当社業績への貢献可能性などの定性的な観点を総合的に勘案し、その結果を定期的に取り締役に報告・精査し、保有の適否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	199,318
非上場株式以外の株式	1	23,751

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	1	36,599
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	財務活動の円滑化のため	無
	2,600	2,600		
	23,751	19,102		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、取締役会等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	39,826	2	26,253
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			1,426
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定による財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,762,904	3,471,290
受取手形、売掛金及び契約資産	1 1,288,811	1 482,350
仕掛品	23,362	83,675
原材料及び貯蔵品	27	203
前払費用	128,726	61,291
未収入金	331,472	322,382
その他	105,268	144,099
貸倒引当金	30,084	113,471
流動資産合計	3,610,489	4,451,822
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 32,680	2 15,566
工具、器具及び備品（純額）	2 11,677	2 10,056
有形固定資産合計	44,358	25,623
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,935,038	136,249
営業権	130,260	90,180
ソフトウェア	61,763	5,081
その他	76,982	2,290
無形固定資産合計	2,204,045	233,801
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	357,213	347,762
関係会社株式	3 137,698	3 127,698
その他の関係会社有価証券	237,612	15,600
長期前払費用	78,617	4,220
繰延税金資産	35,173	40,967
その他	37,076	13,270
投資その他の資産合計	883,390	549,519
固定資産合計	3,131,793	808,943
資産合計	6,742,282	5,260,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,624	150,919
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	50,000
未払金	131,009	256,866
未払費用	15,054	4,652
未払法人税等	18,729	194,269
未払消費税等	11,299	1,646
預り金	13,824	5,486
その他	4 46,913	4 14,914
流動負債合計	599,454	778,756
固定負債		
社債	180,000	80,000
長期借入金	60,000	
長期未払金	105,408	28,098
資産除去債務	10,207	2,541
その他	4,754	3,510
固定負債合計	360,370	114,150
負債合計	959,824	892,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,542,739	3,542,739
利益剰余金	615,690	915,917
自己株式	8,086	8,086
株主資本合計	5,856,819	4,325,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,684	10,877
為替換算調整勘定	113,622	
その他の包括利益累計額合計	107,937	10,877
新株予約権	23,948	23,948
非支配株主持分	9,627	7,821
純資産合計	5,782,458	4,367,859
負債純資産合計	6,742,282	5,260,766

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 3,390,566	1 2,310,898
売上原価	2,405,611	1,784,872
売上総利益	984,954	526,025
販売費及び一般管理費	2 829,803	2 941,336
営業利益又は営業損失( )	155,151	415,310
営業外収益		
受取利息	10	133
受取配当金	643	8,788
為替差益	13,183	
助成金収入	7,760	3,921
業務受託収入		5,000
償却債権取立益		5,319
その他	541	1,441
営業外収益合計	22,138	24,603
営業外費用		
支払利息	12,087	6,230
投資有価証券評価損	279	1,426
支払手数料	17,251	12,818
為替差損		17,928
消費税差額	558	
寄付金	400	400
貸倒引当金繰入額		62,000
その他	11,498	8,387
営業外費用合計	42,075	109,192
経常利益又は経常損失( )	135,214	499,899
特別利益		
投資有価証券売却益	19,709	110,962
関係会社株式売却益		995,674
新株予約権戻入益	570	
特別利益合計	20,280	1,106,637
特別損失		
固定資産除却損	3 680	3 6,341
減損損失		4 1,778,803
投資有価証券売却損		3,427
投資有価証券評価損		37,525
関係会社株式売却損		98,617
店舗閉鎖損失	4,736	7,835
組織再編費用		32,384
特別損失合計	5,417	1,964,936
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	150,078	1,358,198
法人税、住民税及び事業税	39,566	176,626
法人税等調整額	14,955	8,597
法人税等合計	54,521	168,029
当期純利益又は当期純損失( )	95,556	1,526,227
非支配株主に帰属する当期純利益	1,961	5,380
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	93,595	1,531,607

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	95,556	1,526,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,009	5,192
為替換算調整勘定	12,589	113,622
その他の包括利益合計	1 8,579	1 118,814
包括利益	86,977	1,407,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,015	1,412,793
非支配株主に係る包括利益	1,961	5,380

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,712,343	522,094	8,078	5,932,836
当期変動額					
剰余金の配当		169,604			169,604
親会社株主に帰属する当期純利益			93,595		93,595
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		169,604	93,595	8	76,017
当期末残高	1,706,476	3,542,739	615,690	8,086	5,856,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,675	101,032	99,357	24,519	7,665	5,865,664
当期変動額						
剰余金の配当						169,604
親会社株主に帰属する当期純利益						93,595
自己株式の取得						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,009	12,589	8,579	570	1,961	7,189
当期変動額合計	4,009	12,589	8,579	570	1,961	83,206
当期末残高	5,684	113,622	107,937	23,948	9,627	5,782,458

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,476	3,542,739	615,690	8,086	5,856,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			1,531,607		1,531,607
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,531,607	0	1,531,608
当期末残高	1,706,476	3,542,739	915,917	8,086	4,325,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,684	113,622	107,937	23,948	9,627	5,782,458
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失( )						1,531,607
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,192	113,622	118,814		1,805	117,009
当期変動額合計	5,192	113,622	118,814		1,805	1,414,598
当期末残高	10,877		10,877	23,948	7,821	4,367,859

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	150,078	1,358,198
減価償却費	94,035	87,967
減損損失		1,778,803
のれん償却額	134,485	134,485
貸倒引当金の増減額( は減少)		83,387
受取利息及び受取配当金	653	8,921
支払利息	12,087	6,230
固定資産除却損	680	6,341
有価証券売却損益( は益)	19,709	107,535
有価証券評価損益( は益)	279	38,952
関係会社株式売却損益( は益)		897,056
店舗閉鎖損失	4,736	7,835
新株予約権戻入益	570	
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	258,530	806,460
棚卸資産の増減額( は増加)	11,699	65,390
仕入債務の増減額( は減少)	38,433	8,295
未払金の増減額( は減少)	31,186	88,350
未払消費税等の増減額( は減少)	32,136	9,652
為替差損益( は益)	13,183	17,928
その他	207,948	21,140
小計	385,164	597,144
利息及び配当金の受取額	2,664	28,316
利息の支払額	14,495	6,561
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	119,638	8,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,695	610,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,360	13,779
有形固定資産の売却による収入	76	
無形固定資産の取得による支出	9,532	3,916
投資有価証券の取得による支出	157,500	45,900
投資有価証券の売却による収入	113,885	331,430
貸付金の回収による収入	360	300
差入保証金の回収による収入		17,000
子会社の清算による支出		7,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,070	277,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	110,000	130,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	169,604	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		50,000
子会社株式の売却による収入		1,100,000
その他	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,612	819,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,987	1,708,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,892	1,762,904
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,762,904	1 3,471,290

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

SS Technologies株式会社

全管協ポータルサイト株式会社

akibaco株式会社

SSサポート株式会社

当連結会計年度において、清算終了した株式会社S 2 iを連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、SystemSoft U.S.A., Corporationの株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、SS Service株式会社については、2024年7月8日付で株式の譲渡をしたことにより、非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(アビスパ福岡株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、SS Service株式会社については、2024年7月8日付で株式の譲渡をしたことにより、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の関係会社有価証券及びその他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

営業権

10年間の定額法により償却を行っております。

商標権

10年間の定額法により償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）等は以下のとおりであります。

テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発、不動産事業に関するシステム開発のノウハウを活かして、SSクラウドシリーズ、SSペイメントシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

主として受託開発については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いソフトウェア開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供のため、イベントの開催、コワーキングスペースの運営を行っております。

主としてコンサルティングについては、事業立ち上げや企業運営に関わる経営支援、株式売却・取得支援であり、採択をもって履行義務が充足すると判断しております。そのため成功報酬については採択発表の属する月に収益を計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年間以内で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	30,084	113,471
貸倒引当金繰入額		108,074

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、売掛金や未収金、貸付金等の債権について、一般債権については、滞留期間や内容によって一定のルールのもと貸倒引当金を算定しており、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に財政状態、経営成績等を考慮して算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

相手先の財政状態が悪化した場合や滞留債権が増加した場合には貸倒引当金を積み増すことがあり、翌連結会計年度以降に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業結合により取得したのれんの評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、当連結会計年度の連結貸借対照表において、次のとおりののれんを計上しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,935,038	136,249
うち オープンイノベーション事業 （旧fabbit株式会社）	1,173,612	
テクノロジー事業 （旧パワーテクノロジー株式会社・ akibaco株式会社・SSサポート株式会社）	761,425	136,249

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんについては、のれんが生じている各被取得企業の事業を一つのグルーピング単位（以下、「各事業」といいます。）として、各事業の事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、各事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を各事業の事業計画に基づき算定し、帳簿価額と比較して減損損失を認識するかどうかの判定をしております。減損損失を認識すべきと判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

割引前将来キャッシュ・フロー算定の基礎となる各事業の事業計画は、各事業に関する主要な仮定であるプラットフォームの売上予測等に基づき策定されているが、特に当連結会計年度末においては、事業構造の変化や外部環境の影響が考慮されております。当該仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表における、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、オープンイノベーション事業（旧fabbit株式会社）に係るのれんについて1,105,577千円、テクノロジー事業（旧パワーテクノロジー株式会社）に係るのれんについて413,506千円、テクノロジー事業（akibaco株式会社）に係るのれんについて145,219千円の減損損失を計上しておりますが、テクノロジー事業（SSサポート株式会社）に係るのれんについては、減損の兆候はありません。

### 3. 市場価格のない有価証券の評価

#### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	338,111	294,005
関係会社株式	137,698	127,698
その他の関係会社有価証券	52,038	15,600
投資有価証券評価損	279	38,952

#### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが保有する市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく下落している場合において、必要な評価減を行っております。投資先の実質価額は、投資先の過去の実績及び翌期以降の予算等を考慮して見積っております。将来の経営環境の変動や投資先の業績不振等により期待した成果が上がらない場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において評価損を計上する可能性があります。

### 4. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	35,173	40,967

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

#### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しております。当該課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2016年1月に国際会計基準審議会(IASB)より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」が公表され、同年2月に米国財務会計基準審議会(FASB)よりTopic842「リース」が公表された状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、借手のすべてのリースについて資産及び負債を計上する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会のリースに関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する会計モデルを採用することとされ、また、国際的な比較可能性を大きく損なわせない範囲で代替的な取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた436,741千円は、「未収入金」331,472千円、「その他」105,268千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
売掛金	976,133千円	406,151千円
契約資産	312,678 "	76,198 "

- 2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
減価償却累計額 及び減損損失累計額	111,553千円	96,921千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
関係会社株式	137,698千円	127,698千円

- 4 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
契約負債	32,059千円	4,973千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	137,977千円	133,848千円
給与手当	168,012 "	148,399 "
広告宣伝費	61,752 "	118,449 "
支払手数料	86,044 "	83,910 "
減価償却費	60,866 "	62,785 "
のれん償却額	134,485 "	134,485 "
貸倒引当金繰入額	"	46,074 "

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	68千円	6,133千円
工具、器具及び備品	244 "	208 "
ソフトウェア	367 "	"

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都千代田区他	事業用資産	建物及び構築物
東京都千代田区他	事業用資産	工具、器具及び備品
東京都千代田区	その他	のれん
東京都千代田区他	事業用資産他	ソフトウェア
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定

##### 1 減損損失を認識するに至った経緯

###### 建物及び構築物

事業の見通しが不透明となり、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

###### 工具、器具及び備品

事業の見通しが不透明となり、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

###### のれん

需要の低迷により当初予定していた収益が見込めなくなったこと及び会社分割による事業譲渡に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

###### ソフトウェア

需要の低迷により当初予定していた収益が見込めなくなったこと又はマッチングシステムのサービス中止を決定したこと及び次期において、システムの変更を計画しており、廃棄が見込まれることに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

###### ソフトウェア仮勘定

当連結会計年度において、自社利用のソフトウェアの開発中止を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

##### 2 減損損失の金額

建物及び構築物	12,762 千円
工具、器具及び備品	4,464 千円
のれん	1,664,303 千円
ソフトウェア	74,122 千円
ソフトウェア仮勘定	23,149 千円
計	1,778,803 千円

##### 3 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

##### 4 回収可能価額

各資産グループの回収可能価額は、使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価をしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	5,779	111,759
組替調整額		103,764
税効果調整前	5,779	7,994
税効果額	1,769	2,802
その他有価証券評価差額金	4,009	5,192
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	12,589	15,004
組替調整額		98,617
為替換算調整勘定	12,589	113,622
その他の包括利益合計	8,579	118,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,834,140			84,834,140
合計	84,834,140			84,834,140
自己株式				
普通株式	31,987	80		32,067
合計	31,987	80		32,067

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権						23,948
合計							23,948

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	169,604	2	2022年9月30日	2022年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,834,140			84,834,140
合計	84,834,140			84,834,140
自己株式				
普通株式	32,067	2		32,069
合計	32,067	2		32,069

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権						23,948
合計							23,948

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,762,904千円	3,471,290千円
現金及び現金同等物	1,762,904千円	3,471,290千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行っており、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券、投資事業組合出資等であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還期限日は2025年及び2027年であります。

長期借入金は、主に手元資金の一層の充実を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券につきましては、主に投資先の財務状況や将来の事業計画を十分に検討したうえで、投資の意思決定をすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、管理部門において定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金につきましては、支払利息の変動リスクを制御するために、銀行や証券会社より金融商品に関する情報を収集し定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 貸倒引当金( 4)	1,288,811 3,628		
	1,285,182	1,285,182	
(2) 未収入金 貸倒引当金( 4)	331,472 26,455		
	305,017	305,017	
(3) 投資有価証券及びその他の関係会社有価証券	204,675	204,675	
資産計	1,794,875	1,794,875	
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	280,000	277,969	2,031
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	180,000	180,000	
負債計	460,000	457,969	2,031

( 1 ) 「現金及び預金」、「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券及びその他の関係会社有価証券」に含めておりません。  
当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	235,508
関係会社株式	137,698
その他の関係会社有価証券	52,038

( 3 ) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は、102,602千円であります。

( 4 ) 「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「未収入金」に対して計上している貸倒引当金を控除してあります。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 貸倒引当金(4)	482,350 49,702		
	432,647	432,647	
(2) 未収入金 貸倒引当金(4)	322,382 63,769		
	258,613	258,613	
(3) 投資有価証券及びその他の関係会社有価証券	53,757	53,757	
資産計	745,018	745,018	
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	180,000	178,254	1,745
(2) 1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	
負債計	230,000	228,254	1,745

- (1) 「現金及び預金」、「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券及びその他の関係会社有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	205,508
関係会社株式	127,698
その他の関係会社有価証券	15,600

- (3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は、88,496千円であります。
- (4) 「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「未収入金」に対して計上している貸倒引当金を控除してあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,762,904			
受取手形、売掛金及び契約資産	1,288,811			
未収入金	331,472			

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,471,290			
受取手形、売掛金及び契約資産	482,350			
未収入金	322,382			

## (注) 2. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内償還予定の社債を含む)	100,000	100,000	40,000	40,000		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	120,000	60,000				

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内償還予定の社債を含む)	100,000	40,000	40,000			
1年内返済予定の長期借入金	50,000					

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及びその他の関係会社有価証券 その他有価証券 株式	204,675			204,675
資産計	204,675			204,675

当連結会計年度(2024年9月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及びその他の関係会社有価証券 その他有価証券 株式	53,757			53,757
資産計	53,757			53,757

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産		1,285,182		1,285,182
未収入金		305,017		305,017
資産計		1,590,199		1,590,199
社債 (1年内償還予定の社債を含む)		277,969		277,969
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)		180,000		180,000
負債計		457,969		457,969

当連結会計年度(2024年9月30日)

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産		432,647		432,647
未収入金		258,613		258,613
資産計		691,261		691,261
社債 (1年内償還予定の社債を含む)		178,254		178,254
1年内返済予定の長期借入金		50,000		50,000
負債計		228,254		228,254

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

投資有価証券及びその他の関係会社有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金

これらの時価については、取引先の現状及び入金状況等により債権を分類し、回収不能見込額を控除することで算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金・1年内返済予定の長期借入金

長期借入金・1年内返済予定の長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,102	5,512	13,590
小計	19,102	5,512	13,590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	185,573	190,969	5,396
小計	185,573	190,969	5,396
合計	204,675	196,481	8,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額235,508千円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額137,698千円)及びその他の関係会社有価証券(連結貸借対照表計上額52,038千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,751	5,512	18,239
小計	23,751	5,512	18,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,006	30,900	894
小計	30,006	30,900	894
合計	53,757	36,412	17,345

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額205,508千円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額127,698千円)及びその他の関係会社有価証券(連結貸借対照表計上額15,600千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	5,000	4,731	
投資信託	108,885	14,977	
合計	113,885	19,709	

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	331,430	110,962	3,427
投資信託			
合計	331,430	110,962	3,427

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について279千円（その他有価証券の株式279千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について37,525千円（その他有価証券の株式37,525千円）減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	570千円	

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社システムソフト
	第5回新株予約権
決議年月日	2020年1月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 4,694,700株
付与日	2020年2月3日
権利確定条件	<p>本新株予約権者は、下記(a)乃至(f)に定められるいずれかの期において、当社の損益計算書(連結損益計算書を作成した場合には、連結損益計算書)に記載された営業利益が、3.5億円を超過した場合には、本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権に関する株式報酬費用が計上されている場合には、当該影響額を営業利益に加算した、株式報酬費用控除前の修正営業利益をもって判定するものとする。なお、参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合や決算期を変更する場合他これらの場合に準じて指標の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a) 2020年9月期の下半期  (b) 2021年9月期の上半期または下半期  (c) 2022年9月期の上半期または下半期  (d) 2023年9月期の上半期または下半期  (e) 2024年9月期の上半期または下半期  (f) 2025年9月期の上半期</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2021年1月1日 至2025年8月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社システムソフト
	第5回新株予約権
決議年月日	2020年1月16日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,496,800
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	1,496,800

単価情報

会社名	株式会社システムソフト
	第5回新株予約権
決議年月日	2020年1月16日
権利行使価格 (円)	106
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	1,600

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	163,617千円	68,878千円
投資有価証券評価損	53,087 "	32,588 "
関係会社株式評価損	251,565 "	290,006 "
長期未払金	32,276 "	8,603 "
繰越欠損金(注)2	256,965 "	288,533 "
資産調整勘定	42,113 "	30,081 "
減損損失	"	29,537 "
その他	12,865 "	19,471 "
繰延税金資産小計	812,491千円	767,700千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	256,965千円	288,533千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	517,768 "	432,837 "
評価性引当額小計(注)1	774,733千円	721,371千円
繰延税金資産合計	37,757千円	46,329千円
繰延税金負債		
その他	2,584千円	5,361千円
繰延税金負債合計	2,584千円	5,361千円
繰延税金資産純額	35,173千円	40,967千円

(注) 1. 評価性引当額が53,362千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社の株式の売却に伴い、貸倒引当金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	20,927	7,729	17,397	18,895	35,849	156,165	256,965
評価性引当額	20,927	7,729	17,397	18,895	35,849	156,165	256,965
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	7,563	6,467	11,276	12,869	20,215	230,141	288,533
評価性引当額	7,563	6,467	11,276	12,869	20,215	230,141	288,533
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	%
住民税の均等割	5.2%	%
評価性引当額の増減	56.7%	%
連結子会社との税率差異	1.7%	%
繰越欠損金の期限切れ	28.3%	%
のれん償却	27.4%	%
過年度法人税等	0.1%	%
その他	0.4%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	%

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(会社分割及び子会社株式の譲渡)

当社は、2024年6月3日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるSS Service株式会社（2024年7月8日付で株式会社Build up Serviceに社名変更）に対して、吸収分割の方法により、当社の東日本システムソリューション部及びDXサービス推進部が行うソリューション事業に関する権利義務を承継（以下、「本吸収分割」といいます。）させた上で、株式会社AGENTS MITH HOLDINGS（以下、「ASH社」）に対して、SS Service株式会社の全株式を譲渡すること（以下、「本譲渡」といい、本吸収分割と併せて「本取引」といいます。）を決議し、2024年6月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、本取引を2024年7月8日に実施いたしました。

1. 本取引の理由

SES事業における集中戦略、及びAIを主体としたアクセラレーションプログラム（スタートアップや第二創業企業への短期間で急成長を実現するための支援プログラム）への注力を主な目的として、当社の東日本システムソリューション部及びDXサービス推進部が行うソリューション事業について、子会社SS Service株式会社への分割承継を経て、ASH社に譲渡いたしました。なお本譲渡を行うにあたって分割のストラクチャが事業の継続性の視点で、譲渡先、当社株主、取引先、従業員などの各ステークホルダーに対して最適であると判断いたしました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 吸収分割の要旨

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 東日本システムソリューション部及びDXサービス推進部が行うソリューション事業

事業の内容 システム開発、システムサービスの提供

吸収分割効力発生日

2024年7月8日

吸収分割の法的形式

当社を分割会社とし、SS Service株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易・略式分割）方式

その他取引の概要に関する事項

本吸収分割は株式譲渡を目的として実施したものであります。

(2) 本吸収分割の会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

3. 本譲渡の概要

(1) 株式譲渡の要旨

株式譲渡先企業の名称

株式会社AGENTS MITH HOLDINGS

株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 SS Service株式会社

事業の内容 システム開発、システムサービスの提供

株式譲渡日

2024年7月8日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の内容

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 995,674千円

譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	257,942	千円
固定資産	206	〃
資産合計	258,149	千円
流動負債	83,574	千円
負債合計	83,574	千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

テクノロジー事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 649,560千円  
営業利益 144,500 〃

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.21～1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	10,176千円	10,207千円
時の経過による調整額	31 〃	31 〃
資産除去債務の履行による減少額	〃	7,697 〃
期末残高	10,207千円	2,541千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	1,842,790	139,874	1,982,664		1,982,664
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	586,834	99,456	686,290		686,290
顧客との契約から 生じる収益	2,429,624	239,331	2,668,955		2,668,955
その他の収益(注) 2		721,611	721,611		721,611
外部顧客への売上高	2,429,624	960,942	3,390,566		3,390,566

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	1,287,983	2,989	1,290,973		1,290,973
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	287,943	68,481	356,425		356,425
顧客との契約から 生じる収益	1,575,927	71,471	1,647,399		1,647,399
その他の収益(注) 2		663,498	663,498		663,498
外部顧客への売上高	1,575,927	734,970	2,310,898		2,310,898

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,010,666
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	976,133
契約資産（期首残高）	536,675
契約資産（期末残高）	312,678
契約負債（期首残高）	101,411
契約負債（期末残高）	32,059

契約資産は、主に受注制作ソフトウェア開発契約において進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利であります。

契約負債は、主に受注制作ソフトウェア開発契約に係る顧客から事前に受け取った前受金であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、101,411千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において301,830千円であります。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年以内で収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	976,133
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	406,151
契約資産（期首残高）	312,678
契約資産（期末残高）	76,198
契約負債（期首残高）	32,059
契約負債（期末残高）	4,973

契約資産は、主に受注制作ソフトウェア開発契約において進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利であります。

契約負債は、主に受注制作ソフトウェア開発契約に係る顧客から事前に受け取った前受金であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、32,059千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において254,091千円であります。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年以内で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位（ユニット）がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、システム開発及びソリューションサービスの提供を主に行っております。「オープンイノベーション事業」は、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,429,624	960,942	3,390,566		3,390,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高		318	318		318
計	2,429,624	961,260	3,390,884		3,390,884
セグメント利益又は 損失( )	238,915	50,896	289,811	363	289,448
セグメント資産	3,858,121	1,980,961	5,839,082	15,766	5,854,849
その他の項目					
減価償却費	64,186	22,763	86,950		86,950
のれん償却額	66,450	68,035	134,485		134,485
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245	7,620	8,866		8,866

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,575,927	734,970	2,310,898		2,310,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高		506	506		506
計	1,575,927	735,477	2,311,405		2,311,405
セグメント利益又は 損失( )	136,850	39,776	176,627		176,627
セグメント資産	4,001,358	696,177	4,697,536		4,697,536
その他の項目					
減価償却費	56,326	14,195	70,521		70,521
のれん償却額	66,450	68,035	134,485		134,485
減損損失	637,075	1,132,854	1,769,929		1,769,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,974	1,725	15,699		15,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,390,884	2,311,405
セグメント間取引消去	318	506
連結財務諸表の売上高	3,390,566	2,310,898

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	289,811	176,627
「その他」の区分の損失( )	363	
全社費用(注)	134,297	238,683
連結財務諸表の営業利益	155,151	415,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,839,082	4,697,536
「その他」の区分の資産	15,766	
全社資産(注)	887,433	563,230
連結財務諸表の資産合計	6,742,282	5,260,766

主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	86,950	70,521			7,084	17,445	94,035	87,967
のれん償却額	134,485	134,485					134,485	134,485
減損損失		1,769,929				8,873		1,778,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,866	15,699			9,026	59,394	17,892	75,094

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Apaman Network(株)	794,269	テクノロジー事業 オープンイノベーション事業
APAMAN(株)	132,495	テクノロジー事業 オープンイノベーション事業

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計			
減損損失	637,075	1,132,854	1,769,929		8,873	1,778,803

(注) 「調整額」は主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計			
当期償却額	66,450	68,035	134,485			134,485
当期末残高	761,425	1,173,612	1,935,038			1,935,038

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計			
当期償却額	66,450	68,035	134,485			134,485
当期末残高	136,249		136,249			136,249

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	Apaman Network(株)	東京都 千代田区	100,000	フランチャイ ズ事業その他	(被所有) 直接 13.97	製品の販売 等 役員の兼任 1名	製品の販売 等	794,269	売掛金	803,921
その他の 関係会社 の親会社	APAMAN(株)	東京都 千代田区	8,002,000	株式保有に よるグルー プ会社の経 営管理及び 不動産の賃 貸	(被所有) 直接 10.25 間接 13.97	製品の販売 等 役員の兼任 2名	製品の販売	132,495	売掛金	6,319
							利息の支払 い	9,015	未払金	425

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び未払金には消費税等は含まず、売掛金には消費税等を含んで表示しております。
- 2 製品の販売の条件は、市場価格や総原価を勘案し、交渉の上で決定しております。
- 3 利息の支払いについては、割賦購入に係る利息であり、利率は市場金利を勘案し当事者間で協議し、決定しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	Apaman Network(株)	東京都 千代田区	100,000	フランチャイ ズ事業その他	(被所有) 直接 13.97	製品の販売 等 役員の兼任 1名	製品の販売 等	117,243	売掛金	242,833
その他の 関係会社 の親会社	APAMAN(株)	東京都 千代田区	8,043,000	株式保有に よるグルー プ会社の経 営管理及び 不動産の賃 貸	(被所有) 直接 10.25 間接 13.97	製品の販売 等 役員の兼任 2名	製品の販売	6,745	売掛金	1,679
							利息の支払 い	4,242	未払金	184

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び未払金には消費税等は含まず、売掛金には消費税等を含んで表示しております。
- 2 製品の販売の条件は、市場価格や総原価を勘案し、交渉の上で決定しております。
- 3 利息の支払いについては、割賦購入に係る利息であり、利率は市場金利を勘案し当事者間で協議し、決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)ASN	東京都 港区	1,000	APAMAN株の 株券等の取得 及び保有	(被所有) 間接 24.22	役員の兼任 1名	投資有価証 券の売却 投資有価証 券売却益	294,734 103,764		

(注)株式の売買については、公開買付けの方法により、買付価額を1株につき729円で行っております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	67.79円	51.13円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	1.10円	18.06円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	93,595	1,531,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	93,595	1,531,607
普通株式の期中平均株式数(株)	84,802,087	84,802,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (株式の数1,496,800株) この概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権 (株式の数1,496,800株) この概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(事業の譲渡)

当社は、2024年11月8日の取締役会において、当社およびAPAMAN株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大村 浩次）が行うレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペースおよびフランチャイズ事業およびfabbitが行うコンサルティング事業（専門家等の紹介、M&A支援、上場支援、資金調達支援、スタートアップや中小企業の経営支援、出資に関する支援、アクセラレーションプログラムおよびそれらに関する事業は除く。）を株式会社ティーケーピー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：河野 貴輝）に承継することについて、3社間で協議を開始するにあたり、基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

1. 事業譲渡に向けた基本合意書締結の理由

当社は、オープンイノベーション事業として、「スタートアップ企業」や「ベンチャー企業」、「企業の第二創業」の支援、またそれら企業と大手企業とのビジネスマッチングを推進する施設として「fabbit」を運営してまいりました。今後は、当社が得意とするIT分野の活用を推進し、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングに注力してまいります。そのため、この度、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス等の各事業に関する運営は事業譲渡いたします。

2. 事業譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社ティーケーピー	
(2) 所在地	東京都新宿区市谷八幡町8番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河野 貴輝	
(4) 事業内容	空間再生流通事業	
(5) 資本金	163億円（2024年2月末現在）	
(6) 設立年月日	2005年8月	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

3. 事業譲渡する事業の概要

(1) 内容

レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース、これらに関わるフランチャイズの各事業を運営する「fabbit」事業。

(2) 譲渡価額および決済方法

価格交渉を行い、現金での決済を予定しております。

#### 4．事業譲渡の日程

- ( 1 ) 基本合意書締結日：2024年11月 8 日
- ( 2 ) 最終契約締結日：2024年12月31日（予定）
- ( 3 ) 事業譲渡期日　：2025年 2 月28日（予定）

#### 5．今後の見通し

本件が2025年 9 月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)システムソフト	第1回無担保社債	2017年 4月28日	160,000	120,000 (40,000)	0.27	無担保社債	2027年 4月30日
(株)システムソフト	第2回無担保社債	2020年 7月29日	120,000	60,000 (60,000)	0.45	無担保社債	2025年 7月29日
合計			280,000	180,000 (100,000)			

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	40,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	50,000	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	180,000	50,000		

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	623,058	1,242,403	1,897,007	2,310,898
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	83,477	94,373	103,604	1,358,198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(千円)	87,137	100,622	128,162	1,531,607
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1.03	1.19	1.51	18.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.03	0.16	0.32	16.55

(注) 第3四半期に係る四半期報告書は提出しておりませんが、第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューは受けておりません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,090,186	2,545,577
売掛金	1 428,165	1 245,340
契約資産	65,115	32,563
仕掛品	22,539	9,125
原材料及び貯蔵品	27	203
前払費用	97,726	58,726
未収入金	1 1,336,021	1 1,251,322
立替金	1 131,852	1 141,643
その他	1 114,894	1 104,619
貸倒引当金	84,252	134,985
流動資産合計	3,202,277	4,254,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,680	15,566
工具、器具及び備品	11,355	9,971
有形固定資産合計	44,035	25,538
無形固定資産		
のれん	1,431,875	
営業権	130,260	90,180
ソフトウェア	33,998	5,081
その他	2,621	2,290
無形固定資産合計	1,598,755	97,552
投資その他の資産		
投資有価証券	274,673	292,902
関係会社株式	228,996	218,496
その他の関係会社有価証券	237,612	15,600
関係会社長期貸付金	445,411	145,411
差入保証金	37,076	13,270
長期前払費用	78,617	4,220
繰延税金資産	35,173	40,967
貸倒引当金	145,411	145,411
投資その他の資産合計	1,192,150	585,458
固定資産合計	2,834,941	708,549
資産合計	6,037,218	4,962,685

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 47,458	1 33,288
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	50,000
未払金	1 78,353	1 150,205
未払費用	1 14,985	1 4,584
未払法人税等		193,509
預り金	13,781	5,452
その他	11,871	12,384
流動負債合計	386,450	549,425
固定負債		
社債	180,000	80,000
長期借入金	60,000	
長期未払金	105,408	28,098
資産除去債務	10,207	2,541
その他	4,754	3,510
固定負債合計	360,370	114,150
負債合計	746,820	663,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金		
資本準備金	1,640,500	1,640,500
その他資本剰余金	1,902,239	1,902,239
資本剰余金合計	3,542,739	3,542,739
利益剰余金		
利益準備金	67,829	67,829
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,194	1,045,832
利益剰余金合計	19,634	978,003
自己株式	8,086	8,086
株主資本合計	5,260,763	4,263,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,684	12,033
評価・換算差額等合計	5,684	12,033
新株予約権	23,948	23,948
純資産合計	5,290,397	4,299,108
負債純資産合計	6,037,218	4,962,685

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	1	2,433,483	1	2,165,241
売上原価	1	1,757,272	1	1,652,126
売上総利益		676,210		513,114
販売費及び一般管理費	1、2	765,814	1、2	846,434
営業損失( )		89,604		333,319
営業外収益				
受取利息	1	10,923	1	5,170
受取配当金		624		8,788
助成金収入		7,760		3,921
業務受託収入			1	5,000
その他	1	564	1	1,043
営業外収益合計		19,873		23,923
営業外費用				
支払利息		12,087		6,230
投資有価証券評価損		279		1,426
支払手数料		17,251		12,818
寄付金		400		400
その他		10,031		9,118
営業外費用合計		40,049		29,994
経常損失( )		109,780		339,390
特別利益				
投資有価証券売却益				110,363
関係会社株式売却益				845,674
新株予約権戻入益		570		
特別利益合計		570		956,038
特別損失				
固定資産除却損	3	680	3	6,341
減損損失			4	1,361,773
店舗閉鎖損失		4,736		7,835
投資有価証券評価損				36,438
子会社清算損				2,567
組織再編費用				32,384
特別損失合計		5,417		1,447,342
税引前当期純損失( )		114,626		830,694
法人税、住民税及び事業税		6,673		175,539
法人税等調整額		1,887		8,597
法人税等合計		8,561		166,942
当期純損失( )		123,188		997,637

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,706,476	1,640,500	2,071,843	3,712,343	67,829	74,993	142,822	8,078	5,553,564	
当期変動額										
剰余金の配当			169,604	169,604					169,604	
当期純損失( )						123,188	123,188		123,188	
自己株式の取得								8	8	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計			169,604	169,604		123,188	123,188	8	292,800	
当期末残高	1,706,476	1,640,500	1,902,239	3,542,739	67,829	48,194	19,634	8,086	5,260,763	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	1,675	1,675	24,519	5,579,759
当期変動額				
剰余金の配当				169,604
当期純損失( )				123,188
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,009	4,009	570	3,438
当期変動額合計	4,009	4,009	570	289,361
当期末残高	5,684	5,684	23,948	5,290,397

当事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,706,476	1,640,500	1,902,239	3,542,739	67,829	48,194	19,634	8,086	5,260,763
当期変動額									
当期純損失( )						997,637	997,637		997,637
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						997,637	997,637	0	997,637
当期末残高	1,706,476	1,640,500	1,902,239	3,542,739	67,829	1,045,832	978,003	8,086	4,263,126

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	5,684	5,684	23,948	5,290,397
当期変動額				
当期純損失( )				997,637
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,349	6,349		6,349
当期変動額合計	6,349	6,349		991,288
当期末残高	12,033	12,033	23,948	4,299,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
関係会社株式  
移動平均法による原価法  
その他の関係会社有価証券及びその他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。
  
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
原材料及び貯蔵品  
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については、定額法)  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
営業権  
10年間の定額法により償却を行っております。  
商標権  
10年間の定額法により償却を行っております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - (4) 長期前払費用  
定額法
  
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 受注損失引当金  
受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）等は以下のとおりであります。

### テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発、不動産事業に関するシステム開発のノウハウを活かして、SSクラウドシリーズ、SSペイメントシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

主として受託開発については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いソフトウェア開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供のため、イベントの開催、コワーキングスペースの運営を行っております。

主としてコンサルティングについては、事業立ち上げや企業運営に係る経営指導料、株式売買手数料等であり、採択をもって業務が充足すると判断しております。そのため成功報酬については採択発表の属する月に収益を計上しております。

## 6 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年間以内で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動）	84,252	134,985
貸倒引当金（固定）	145,411	145,411

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 企業結合により取得したのれんの評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
のれん	1,431,875	
うち オープンイノベーション事業 （旧fabbit株式会社）	968,246	
テクノロジー事業 （旧パワーテクノロジー株式会社）	463,629	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3 市場価格のない有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	255,571	239,145
関係会社株式	228,996	218,496
その他の関係会社有価証券	52,038	15,600
投資有価証券評価損	279	37,865

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	35,173	40,967

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
短期金銭債権	1,309,432千円	1,251,371千円
短期金銭債務	6,426 "	4,670 "

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	85,046千円	75,917千円
営業費用	50,752 "	110,997 "
営業外収益	10,919 "	10,085 "

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	136,728千円	133,848千円
給与手当	167,070 "	148,399 "
広告宣伝費	51,752 "	108,449 "
支払手数料	81,107 "	78,819 "
減価償却費	60,682 "	52,500 "
のれん償却額	106,252 "	106,252 "
貸倒引当金繰入額	4,835 "	50,733 "

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
建物	68千円	6,133千円
工具、器具及び備品	244 "	208 "
ソフトウェア	367 "	"
計	680千円	6,341千円

#### 4 減損損失

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都千代田区他	事業用資産	建物及び構築物
東京都千代田区他	事業用資産	工具、器具及び備品
東京都千代田区	その他	のれん
東京都千代田区他	事業用資産他	ソフトウェア

##### 1 減損損失を認識するに至った経緯

###### 建物及び構築物

事業の見通しが不透明となり、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

###### 工具、器具及び備品

事業の見通しが不透明となり、当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

###### のれん

会社分割により事業を譲渡したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

###### ソフトウェア

事業の見通しが不透明となり、当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び次期において、システムの変更を計画しており、廃棄が見込まれることに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

##### 2 減損損失の金額

建物及び構築物	12,762 千円
工具、器具及び備品	4,464 千円
のれん	1,325,623 千円
ソフトウェア	18,923 千円
計	1,361,773 千円

##### 3 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

##### 4 回収可能価額

各資産グループの回収可能価額は、使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価をしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式101,298千円、関連会社株式127,698千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2024年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式90,798千円、関連会社株式127,698千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70,322千円	85,857千円
投資有価証券評価損	28,785 "	11,157 "
関係会社株式評価損	248,131 "	262,968 "
長期未払金	32,276 "	8,603 "
繰越欠損金	6,756 "	"
その他	11,421 "	30,186 "
繰延税金資産小計	397,694千円	398,773千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	6,756千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	353,180 "	352,444 "
評価性引当額小計	359,936千円	352,444千円
繰延税金資産合計	37,757千円	46,329千円
繰延税金負債		
その他	2,584千円	5,361千円
繰延税金負債合計	2,584千円	5,361千円
繰延税金資産の純額	35,173千円	40,967千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(会社分割及び子会社株式の譲渡)

当社は、2024年6月3日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるSS Service株式会社（2024年7月8日付で株式会社Build up Serviceに社名変更）に対して、吸収分割の方法により、当社の東日本システムソリューション部及びDXサービス推進部が行うソリューション事業に関する権利義務を承継（以下、「本吸収分割」といいます。）させた上で、株式会社AGENTS MITH HOLDINGS（以下、「ASH社」）に対して、SS Service株式会社の全株式を譲渡すること（以下、「本譲渡」といい、本吸収分割と併せて「本取引」といいます。）を決議し、2024年6月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、本取引を2024年7月8日に実施いたしました。

1. 本取引の理由

SES事業における集中戦略、及びAIを主体としたアクセラレーションプログラム（スタートアップや第二創業企業への短期間で急成長を実現するための支援プログラム）への注力を主な目的として、当社の東日本システムソリューション部及びDXサービス推進部が行うソリューション事業について、子会社SS Service株式会社への分割承継を経て、ASH社に譲渡いたしました。なお本譲渡を行うにあたって分割のストラクチャが事業の継続性の視点で、譲渡先、当社株主、取引先、従業員などの各ステークホルダーに対して最適であると判断いたしました。

2. 本吸収分割の概要

(1) 吸収分割の要旨

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 東日本システムソリューション部及びDXサービス推進部が行うソリューション事業

事業の内容 システム開発、システムサービスの提供

吸収分割効力発生日

2024年7月8日

吸収分割の法的形式

当社を分割会社とし、SS Service株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易・略式分割）方式

その他取引の概要に関する事項

本吸収分割は株式譲渡を目的として実施したものであります。

(2) 本吸収分割の会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

3. 本譲渡の概要

(1) 株式譲渡の要旨

株式譲渡先企業の名称

株式会社AGENTS MITH HOLDINGS

株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 SS Service株式会社

事業の内容 システム開発、システムサービスの提供

株式譲渡日

2024年7月8日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の内容

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 845,674千円

譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	257,942	千円
固定資産	206	〃
資産合計	258,149	千円
流動負債	83,574	千円
負債合計	83,574	千円

会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却価額との差額は、事業譲渡に関連するその他の費用と合わせて「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

テクノロジー事業

(4) 当事業年度に係る損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 649,560千円

営業利益 144,500 〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	54,311	5,441	21,151 (12,762)	3,659	38,600	23,034
	工具、器具 及び備品	79,382	8,210	42,812 (4,464)	4,714	44,780	34,808
	リース資産	1,206				1,206	1,206
	計	134,899	13,651	63,963 (17,227)	8,373	84,587	59,049
無形固定資産	のれん	2,948,968		1,325,623 (1,325,623)	106,252	1,623,345	1,623,345
	営業権	400,800			40,080	400,800	310,620
	ソフトウェア	92,484	3,916	20,283 (18,923)	13,909	76,116	71,035
	その他	3,310			330	3,310	1,020
	計	3,445,563	3,916	1,345,906 (1,344,546)	160,572	2,103,572	2,006,020

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。  
2 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	84,252	50,733		134,985
貸倒引当金(固定)	145,411			145,411

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml">https://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第42期)(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)2023年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月9日関東財務局長に提出。

(第43期第2四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)2024年5月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年12月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年6月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年12月18日

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれん136百万円を計上している。また、連結損益計算書において減損損失1,778百万円を計上しており、そのうち1,664百万円がのれんの減損損失に関するものである。</p> <p>会社は、のれんの減損の兆候の把握については、のれんが生じている各被取得企業の事業を一つのグルーピング単位として、当該各事業の営業活動から生ずる損益の検討や、過去の事業計画と実績の比較等を実施することにより行っている。</p> <p>また、のれんの減損の兆候を把握した場合には、当該事業に関する将来事業計画を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローの総額を算定し、帳簿価額と比較することによって、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>さらに、のれんの減損損失を認識すべきであると判定された場合には、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしている。</p> <p>その結果、会社は、当連結会計年度において、SSサポート株式会社に係るのれんには減損の兆候はないとしているが、旧fabbit株式会社に係るのれん1,105百万円、旧パワーテクノロジー株式会社に係るのれん413百万円、akibaco株式会社に係るのれん145百万円の減損損失を計上している。</p> <p>各被取得企業の事業に関する将来事業計画は、各事業に関する主要な仮定であるプラットフォームの売上予測等に基づき策定されているが、特に当連結会計年度末においては、事業構造の変化や外部環境の影響が考慮されている。</p> <p>以上のとおり、のれんの評価は、事業構造の変化や外部環境の影響を受けるため、当監査法人は、のれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんの減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に関連する内部統制を理解した。</li> </ul> <p>(2) 実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社ののれんの減損の兆候の把握に関する検討資料を検証し、兆候の把握が適切に行われていることを確かめた。</li> <li>・会社ののれんの減損損失の認識の判定に関する検討資料を閲覧し、将来事業計画やその主要な仮定の合理性を検討するために、以下の監査手続を行った。</li> <li>- 会社の策定した各被取得企業の事業に関する将来事業計画やその主要な仮定について、経営者に質問を実施し、事業構造の変化や外部環境の影響を考慮していることを確かめた。</li> <li>- 旧fabbit株式会社に關しては、決算日後に生じた重要な契約を閲覧するとともに、経営者に質問し、当該契約が将来の事業計画に与える影響を確かめた。</li> <li>- 旧パワーテクノロジー株式会社に關しては、当連結会計年度に実施した会社分割及び子会社株式の譲渡に関する契約を閲覧するとともに、経営者に質問し、当該契約が将来の事業計画に与える影響を確かめた。</li> <li>- akibaco株式会社の既存のプラットフォームの売上予測について、過年度からの推移を閲覧するとともに、売上を増加させる追加施策の有無について経営者へ質問し、見積りの妥当性を検討した。</li> <li>・のれんの減損損失を認識すべきであると判定された場合には、のれんの帳簿価額と回収可能価額とを比較し、減損損失計上額の正確性を確かめた。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムソフトの2024年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社システムソフトが2024年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2024年12月18日

株式会社 システムソフト  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの2023年10月1日から2024年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### のれんの評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(のれんの評価)と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。